

2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050年CO₂ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、国全体における施策の加速化と地方自治体への支援の充実についてお願いします。

【提案・要望先】 経済産業省、国土交通省、環境省

1. 提案・要望内容

(1) CO₂ネットゼロに向けた取組の加速化

- CO₂ネットゼロに向けて、産業構造や社会経済の変革を促し、「グリーン・リカバリー」を実現していくための、国と地方自治体が一体となった取組の推進
- 【①技術開発への支援、②次世代自動車の普及促進、③建築物の省エネ・再エネ化、④再生可能エネルギーの導入加速化、⑤水素エネルギーの普及促進】

(2) CO₂ネットゼロを目指す地方自治体への支援の拡大

- 地域脱炭素ロードマップでの重点的な支援、「総合交付金」制度の創設
- 温対法に基づく「地域脱炭素化促進事業」への技術的、財政的支援
- 地域地球温暖化防止活動推進センターへの支援の充実
- 炭素税や排出量取引制度の検討に当たっての自治体との意見交換の充実

(3) 安全・安心最優先のエネルギー政策の推進

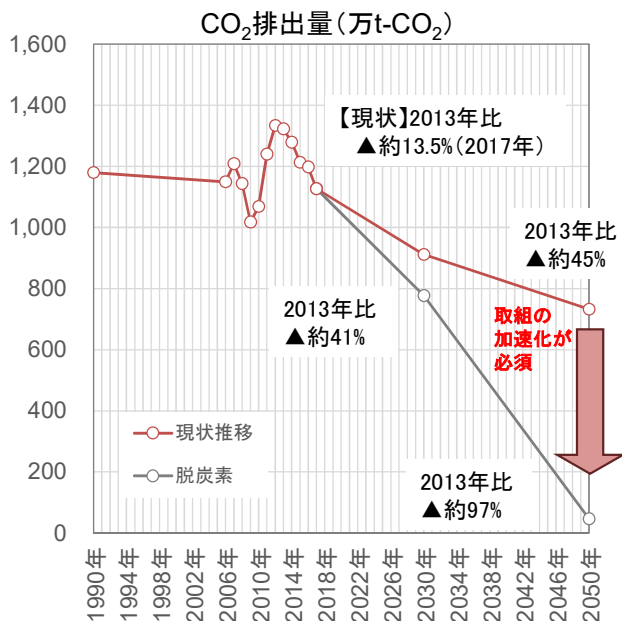
- 原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早い時期の転換
- 使用済核燃料の中間貯蔵や最終処分地選定の目途の早期確立
- 昨冬の電力需給ひっ迫を踏まえ徹底した原因究明および再発防止等

2. 提案・要望の理由

- 本県では、2050年県域からのCO₂ネットゼロ（温室効果ガス排出量実質ゼロ）社会の実現に向け、全県的なムーブメント（運動）として広げていくことを令和2年1月に宣言し、現在、関連の条例や計画類の見直しを進めているところ。
- 2050年CO₂ネットゼロ社会の実現には、省エネルギー対策の強化、再生可能エネルギーの最大限の導入、建築物や交通を含むインフラ、産業活動やライフスタイル等に及ぶ社会システムの改革など、国と地方が従来の発想を転換し、連携・協力しながら施策の加速化を図っていくことが必要不可欠。
- このため、2050年CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、国全体での制度構築が求められる事項と、地方自治体が必要な施策を進めるうえで大きな課題となっている財源等の支援に関して要望を行う。

(本県の取組状況と課題)

(1) CO₂ネットゼロに向けた取組の加速化



- ・ 現状程度の対策を進めた場合、2050年の県域でのCO₂削減見込みは2013年比で▲45%。
- ・ 2050年CO₂ネットゼロには2013年比▲97%の大幅な削減が必要。

CO₂ネットゼロに向けて、本県では全県的なムーブメントを展開中であり、関連の条例や計画類の見直しも検討中。

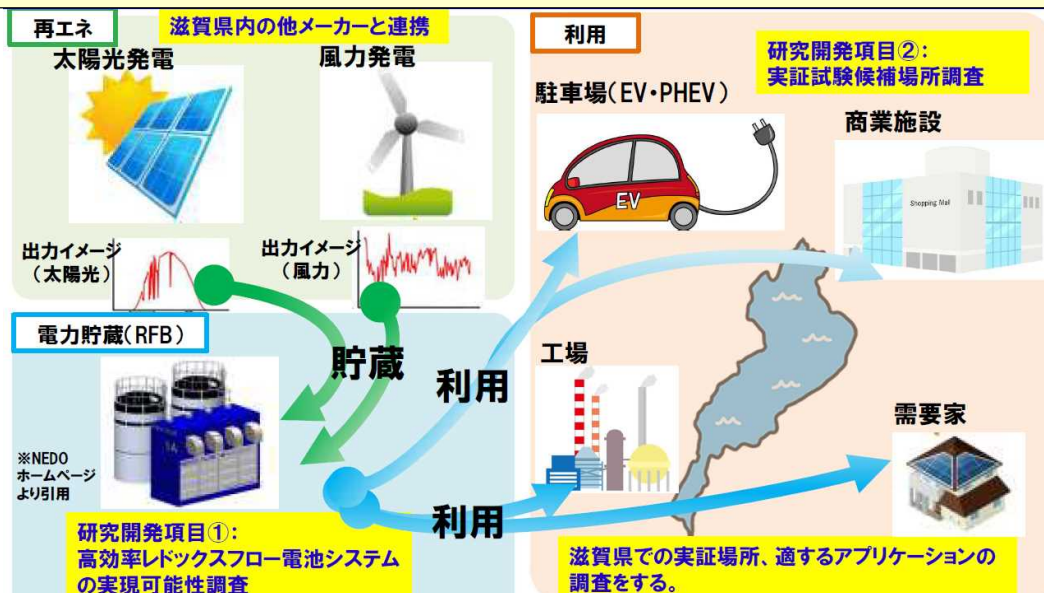
国と地方自治体が一体となって取組を加速化していくことが必要不可欠

図 本県の温室効果ガス排出量の推移と今後の見込み

【①技術開発への支援】

2050年CO₂ネットゼロの実現に向けては、従来の技術だけでは達成が困難であり、「グリーン・リカバリー」にも繋げる観点から、以下の支援をお願いする。

- グリーン・イノベーションの創出に向けた民間企業（とりわけ中小企業）や研究機関の取組への財政的、技術的支援の充実
- カーボンリサイクルに取り組む民間企業や自治体への支援の充実



【参考】本県の支援事例：高効率レドックスフロー電池システムの実現可能性調査（東レ）

担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課
 TEL 077-528-3493

(本県の取組状況と課題)

【②次世代自動車の普及促進】

運輸部門の温室効果ガス排出量の約9割を占める自動車からの排出削減を進めるためには、次世代自動車の低価格化・多様化、給電の短時間化等が不可欠であり、以下の支援等をお願いする。

- 充電スタンドや水素ステーションなど供給インフラのより一層の充実
- モビリティの多様化（SUVタイプやトラック等の開発・普及）に向けた技術開発への支援
- 物流の脱炭素化を促す仕組みづくりへの支援

・ 2020年度に県内の次世代自動車台数 12,000 台を目標に取組を推進

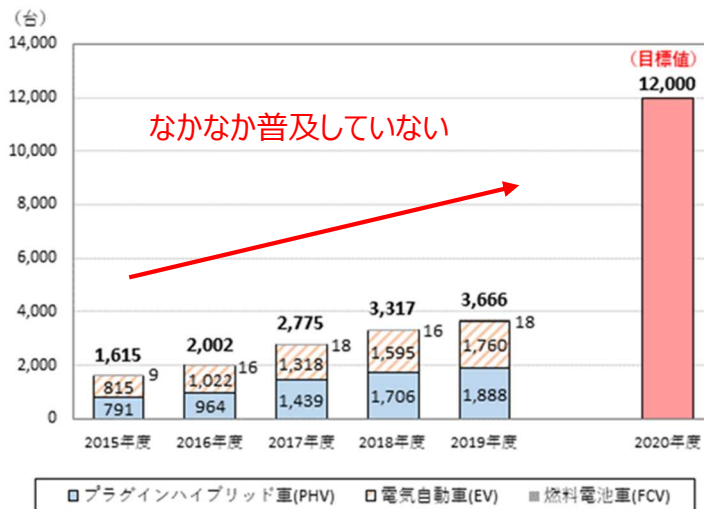


図 次世代自動車体験イベント
(令和3年3月)

図 県内の次世代自動車普及台数

【アンケート】どのような条件がそろえば、次世代自動車に買い替えますか

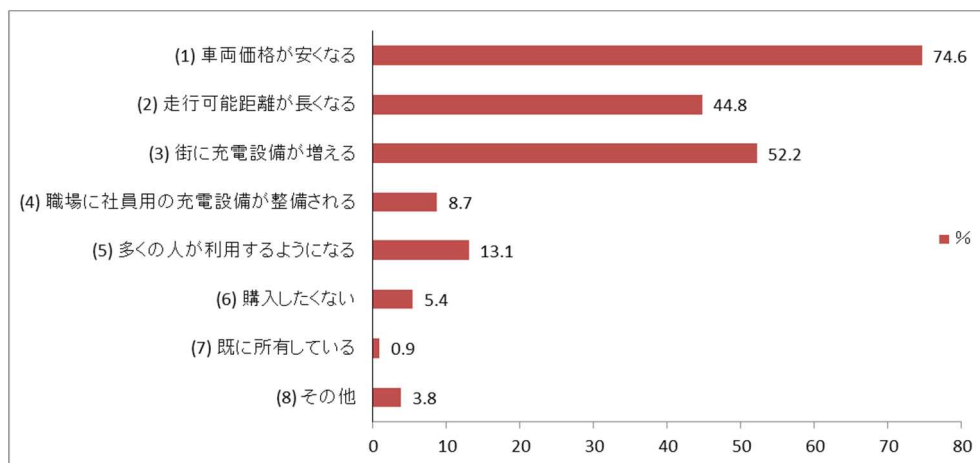


図 地球温暖化 県民アンケート結果 (回答 2,231 名)

担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課
TEL 077-528-3493

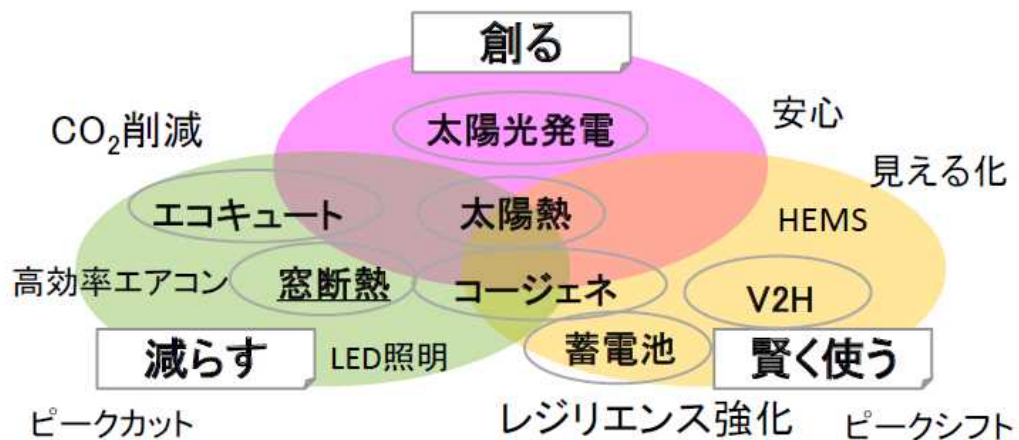
(本県の取組状況と課題)

【③建築物の省エネ・再エネ化】

建築物省エネ法の改正により、中規模建築物にも省エネ基準適合義務が生じたが、より件数の多い「小規模」「既築」建築物の省エネ化・再エネ化を促すため、以下の仕組みづくりをお願いします。

- 建築物のより一層のエネルギー性能向上を促すための制度の充実
- 小規模建築物（300m²未満の住宅・非住宅）の省エネ化や再エネ導入を促す支援制度の拡充
- 既築建築物（住宅・非住宅）の省エネ化や再エネ導入を促す支援制度の拡充

事業イメージ（支援対象機器）



事業実績

	件数 (件)	太陽光導入容量 (kW) 太陽光発電申請数× 太陽光発電設備出力	補助金額 (千円)
R1 【実績】	771	1,243	44,560
R2 【実績】	858	1,538	47,390
R3 【予算額】	890	1,300	47,400

図 スマート・エコハウス普及促進事業（既築住宅向け県単独支援事業）

担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課
TEL 077-528-3493

(本県の取組状況と課題)

【④再生可能エネルギーの導入加速化】

国と地方が連携して再生可能エネルギーの導入加速化を進めるための仕組みづくりをお願いします。

- 次期エネルギー基本計画での意欲的な目標設定（2030年に再エネ比率40%超）
- 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた国全体での制度設計の推進
- 地域新電力、VPP（仮想発電所）、市民共同発電、ソーラーシェアリングなどエネルギー地産地消の仕組みづくり
- 計画段階から稼働まで長い期間が必要となる一般廃棄物処理施設において、5年先に適用される調達価格を設定するなど予見可能性の向上や、発電および熱利用事業への支援の拡大

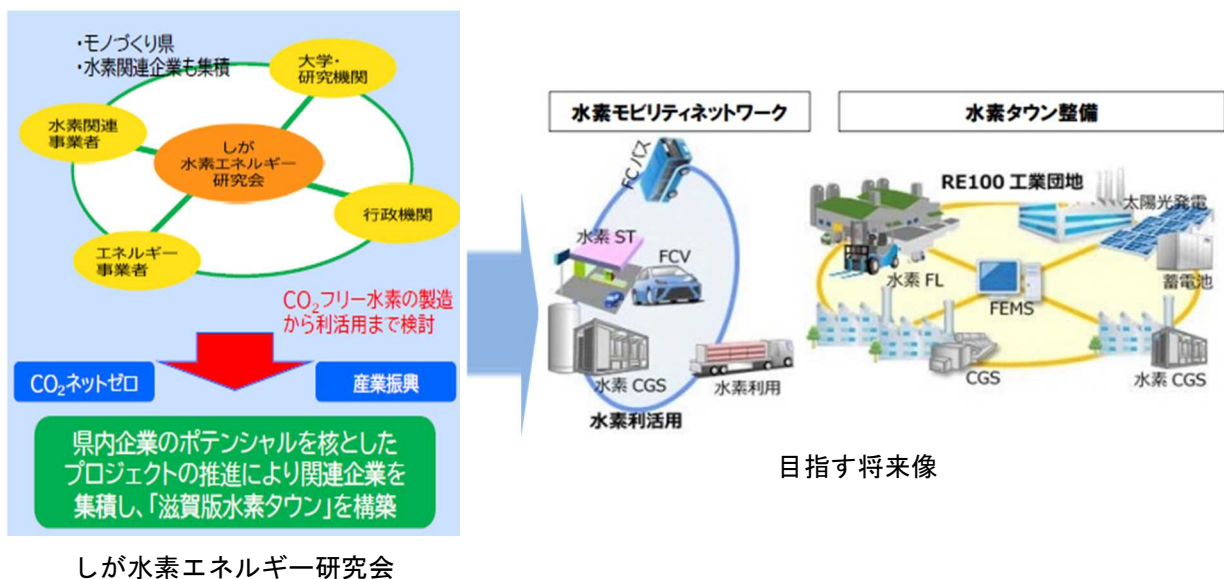
また、全国的に再エネ導入に伴う地域住民とのトラブルが生じていることや、今後、多くの設備で太陽光パネルの大量廃棄を迎えることから、以下の仕組みづくりをお願いします。

- 再エネ特措法「事業計画策定ガイドライン」遵守に向けた指導徹底と法整備
- 事業終了後における太陽光パネルの撤去・処分等の仕組みづくり

【⑤水素エネルギーの普及促進】

次世代エネルギーとして期待される水素の技術開発や利活用には国全体における技術革新が必要不可欠であり、以下の支援をお願いします。

- 再エネ由来のCO₂フリー水素の利活用に取り組む自治体への支援
- 水素供給インフラの整備の促進と規制緩和



担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課
TEL 077-528-3493

(本県の取組状況と課題)

(2) CO₂ネットゼロを目指す地方自治体への支援の拡大

CO₂ネットゼロの推進に向けて、以下の支援をお願いします。

- 「地域脱炭素ロードマップ」に基づく脱炭素先行地域に対する重点的な支援および柔軟な制度設計
- 地方自治体の施策の推進、保有施設（庁舎や学校）、公用車の脱炭素化を促す観点から、脱炭素社会の早期実現に向けて取り組む地方自治体を支援するためのソフト・ハード事業に活用できる「総合的な交付金」制度の創設
- 温対法に基づく「地域脱炭素化促進事業」におけるガイドライン整備と促進区域への財政的支援の検討
- 温対法改正により、センター業務に企業への普及啓発が追加されることを受け、推進員のノウハウを最大限活用する観点からの「地域地球温暖化防止活動推進センター」への財政的支援の充実
- 炭素税や排出量取引制度の検討に当たっての地方自治体との意見交換の充実と税収の一部を地方に還元する仕組みの検討

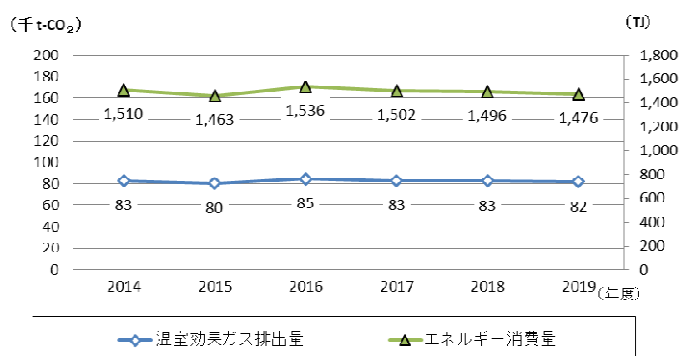


図 県施設でのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の推移

- エネルギー使用量
2014年度比 ▲約 2.2%
- 温室効果ガス排出量
2014年度比 ▲約 1.3%
- 近年、再エネ導入量は横ばい

↓
計画的な省エネ化、再エネ導入を行うためには、資金面の支援が必要

(3) 安全・安心最優先のエネルギー政策の推進

原発の安全性に対する国民の不安感は未だに払しょくされておらず、使用済み核燃料の中間貯蔵施設や高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定など「静脈」の整備が未解決である。また、本県が掲げてきた「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の考え方はほぼ現実のものともなっており、以下の点の検討をお願いします。

- 原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早い時期の転換
- 使用済み核燃料の中間貯蔵や最終処分地選定の目途の早期確立
- 昨冬の電力需給ひっ迫の状況を踏まえ、原因究明および再発防止策など電力需給対策の徹底、ならびに電力価格高騰により経営状況が悪化した地域新電力に対する支援

担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課
TEL 077-528-3493